



2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月5日

上場会社名 株式会社サンリツ 上場取引所 東
 コード番号 9366 URL <https://www.srt.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三浦 康英
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 尾留川 一仁 TEL 03-3471-0011
 四半期報告書提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	4,888	15.2	264	△16.1	317	△9.0	185	△24.8
2022年3月期第1四半期	4,242	21.5	315	447.1	349	697.8	246	551.8

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 288百万円 (△7.2%) 2022年3月期第1四半期 310百万円 (376.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	32.82	31.96
2022年3月期第1四半期	44.03	42.82

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第1四半期	21,130	9,511	44.3	1,660.75
2022年3月期	20,483	9,448	45.4	1,650.56

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 9,363百万円 2022年3月期 9,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	9,000	3.0	430	△31.2	400	△40.6	260	△45.9	46.27
通期	18,000	△2.8	900	△15.2	840	△24.1	580	△23.6	103.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料8ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	6,006,373株	2022年3月期	6,006,373株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	368,517株	2022年3月期	368,381株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	5,637,856株	2022年3月期1Q	5,590,884株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、ウクライナ情勢の影響によるエネルギー価格の高騰及び国際情勢に関連した急激な円安の進行により原材料価格が高騰したことで、経済活動への影響が懸念されましたが、コロナ禍からの正常化が進むことで持ち直しの動きが続きました。

物流業界におきましては、国際貨物は、世界経済は持ち直しているものの、反動増が一巡したこと及び一部地域での感染再拡大による経済活動の制限が下押し要因となり、輸出入ともに輸送量はおおむね横ばいに推移いたしました。国内貨物は、個人消費の持ち直しの動きを背景に消費関連貨物が回復傾向にあった一方、鉱工業生産の持ち直しの動きに足踏みがみられたことで、生産関連貨物を中心に軟調に推移いたしました。

このような事業環境の中、当グループは、2021年5月に策定した2ヵ年の中期経営計画（2022年3月期～2023年3月期）の達成に向けて、中・長期的ビジョン「オペレーションからソリューションへ」のもと、空港近隣という立地を活かした既存顧客へのソリューション提案や環境に配慮した梱包材への切り替え提案などグループ一丸となって取り組んでまいりました。

この結果、一部製品では部品不足のため、荷量が低調に推移いたしました。前年に復調した工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高は増加いたしました。営業利益につきましては、原材料価格の高騰による材料費の値上がり分について、顧客への価格転嫁や使用資材の見直しによるコスト削減等に努めたものの、原材料価格の高騰分を補うことができなかつたことに加え、事業基盤強化のため、人材の確保を積極的に行ったことにより、販売費及び一般管理費が増加したことで減少いたしました。

なお、国内子会社において、投資有価証券を1銘柄売却したことにより、投資有価証券売却益として、特別利益7百万円を計上いたしました。また、2022年6月2日に埼玉県で発生した雹害で被害のあった事業所の修繕費用を、災害による損失として特別損失24百万円を計上いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高48億88百万円（前年同期比15.2%増）、営業利益2億64百万円（前年同期比16.1%減）、経常利益3億17百万円（前年同期比9.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億85百万円（前年同期比24.8%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 梱包事業部門

前年に復調した工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高は増加いたしました。

セグメント利益につきましては、原材料価格の高騰による材料費の値上がり分について、顧客への価格転嫁や使用資材の見直しによるコスト削減等に努めたものの、原材料価格の高騰分を補うことができなかつたことに加え、販売費が増加したため、減少いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高36億35百万円（前年同期比20.4%増）、セグメント利益3億68百万円（前年同期比8.4%減）となりました。

② 運輸事業部門

前年に復調した工作機械の取扱いが引き続き好調に推移したため、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億95百万円（前年同期比4.8%増）、セグメント利益50百万円（前年同期比19.8%増）となりました。

③ 倉庫事業部門

半導体製造装置の取扱いが好調に推移したものの、顧客の撤退に合わせた外部賃貸倉庫の解約の影響により売上高は減少いたしました。

セグメント利益につきましては、外部倉庫の賃借料を各セグメントの使用分に応じて振り替えたことで売上原価が減少したため、増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高5億88百万円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益1億34百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

本社ビルの空室に客付けを行ったことにより、稼働率が上昇したことで、売上高、セグメント利益ともに増加いたしました。

この結果、当該部門の業績は、売上高69百万円（前年同期比19.2%増）、セグメント利益20百万円（前年同期比27.8%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産211億30百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億47百万円の増加となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては、72億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億34百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加4億13百万円、原材料及び貯蔵品の増加57百万円によるものであります。

固定資産につきましては、138億87百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億12百万円増加いたしました。これは主に、有形固定資産において、土地の増加34百万円、リース資産の減少36百万円、無形固定資産において、ソフトウェア仮勘定の増加1億20百万円、投資その他の資産において、投資有価証券の減少17百万円、繰延税金資産の増加49百万円によるものであります。

②負債

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、116億19百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億84百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、67億25百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億68百万円増加いたしました。これは主に、短期借入金の増加5億67百万円、未払法人税等の減少64百万円、賞与引当金の減少3億20百万円及びその他の増加5億59百万円によるものであります。

固定負債につきましては、48億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億83百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金の減少1億68百万円、リース債務の減少56百万円及びデリバティブ債務の増加28百万円によるものであります。

③純資産

純資産につきましては、95億11百万円となり、前連結会計年度末に比べ62百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の減少40百万円、為替換算調整勘定の増加95百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の45.4%から44.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、2022年5月13日公表の業績予想から変更はありません。また、今後何らかの要因により業績予想を見直す必要性が生じた場合は、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,749,312	3,162,909
受取手形	154,911	164,882
売掛金	3,243,969	3,282,169
原材料及び貯蔵品	269,372	327,329
その他	294,679	310,200
貸倒引当金	△4,900	△5,200
流動資産合計	6,707,344	7,242,290
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,402,541	7,369,158
機械装置及び運搬具(純額)	404,722	389,216
土地	2,845,040	2,879,742
リース資産(純額)	988,885	952,834
建設仮勘定	41,193	44,002
その他(純額)	41,944	45,096
有形固定資産合計	11,724,326	11,680,050
無形固定資産		
ソフトウェア	37,909	42,992
ソフトウェア仮勘定	94,940	215,400
その他	414	380
無形固定資産合計	133,264	258,772
投資その他の資産		
投資有価証券	480,988	463,374
繰延税金資産	762,080	811,538
その他	681,797	680,706
貸倒引当金	△6,612	△6,502
投資その他の資産合計	1,918,254	1,949,117
固定資産合計	13,775,844	13,887,941
資産合計	20,483,189	21,130,232

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	737,159	727,604
短期借入金	3,206,051	3,773,280
リース債務	240,009	256,201
未払法人税等	261,872	197,809
賞与引当金	504,581	184,087
災害損失引当金	17,047	36,607
その他	991,085	1,550,332
流動負債合計	5,957,807	6,725,922
固定負債		
長期借入金	2,839,096	2,670,280
リース債務	688,816	632,643
退職給付に係る負債	850,918	859,565
資産除去債務	471,865	474,332
デリバティブ債務	29,392	57,663
その他	197,011	198,746
固定負債合計	5,077,100	4,893,231
負債合計	11,034,907	11,619,153
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,451,719	2,451,654
利益剰余金	4,313,148	4,272,648
自己株式	△181,244	△181,284
株主資本合計	9,107,489	9,066,884
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	198,400	196,782
繰延ヘッジ損益	△8,130	△5,843
為替換算調整勘定	37,040	132,575
退職給付に係る調整累計額	△28,944	△27,333
その他の包括利益累計額合計	198,364	296,179
新株予約権	52,171	52,171
非支配株主持分	90,256	95,842
純資産合計	9,448,282	9,511,078
負債純資産合計	20,483,189	21,130,232

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	4,242,989	4,888,561
売上原価	3,269,934	3,886,996
売上総利益	973,055	1,001,564
販売費及び一般管理費		
販売費	289,034	314,964
一般管理費	368,305	421,846
販売費及び一般管理費合計	657,340	736,811
営業利益	315,715	264,753
営業外収益		
受取利息	26	579
受取配当金	5,861	6,844
受取保険金	3,000	3,872
為替差益	32,543	81,954
その他	12,683	10,600
営業外収益合計	54,115	103,851
営業外費用		
支払利息	19,578	18,365
デリバティブ評価損	—	31,568
支払手数料	747	762
営業外費用合計	20,326	50,696
経常利益	349,503	317,908
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7,574
特別利益合計	—	7,574
特別損失		
災害による損失	—	24,220
特別損失合計	—	24,220
税金等調整前四半期純利益	349,503	301,263
法人税、住民税及び事業税	130,360	163,343
法人税等調整額	△33,873	△54,223
法人税等合計	96,487	109,119
四半期純利益	253,016	192,143
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,843	7,123
親会社株主に帰属する四半期純利益	246,172	185,019

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	253,016	192,143
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	364	△3,155
繰延ヘッジ損益	3,411	2,287
為替換算調整勘定	51,804	95,534
退職給付に係る調整額	2,278	1,611
その他の包括利益合計	57,859	96,277
四半期包括利益	310,876	288,420
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	303,184	282,834
非支配株主に係る四半期包括利益	7,691	5,585

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当第1四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,019,536	568,206	596,899	58,347	4,242,989	4,242,989
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,188	—	—	1,188	1,188
計	3,019,536	569,394	596,899	58,347	4,244,177	4,244,177
セグメント利益	402,719	41,862	127,674	15,809	588,066	588,066

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	588,066
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△272,351
四半期連結損益計算書の営業利益	315,715

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計
	梱包事業	運輸事業	倉庫事業	賃貸ビル事業	計	
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,635,694	595,245	588,054	69,566	4,888,561	4,888,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,939	—	—	2,939	2,939
計	3,635,694	598,184	588,054	69,566	4,891,500	4,891,500
セグメント利益	368,784	50,159	134,933	20,209	574,088	574,088

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	574,088
セグメント間取引消去	—
全社費用(注)	△309,334
四半期連結損益計算書の営業利益	264,753

(注) 全社費用は、主に当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。